



# 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 アルメタックス株式会社  
 コード番号 5928 URL <http://www.almetax.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小原肇  
 (氏名) 生川聖一  
 配当支払開始予定日

TEL 06-6440-3851  
 平成26年12月5日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	4,821	△10.3	80	△64.0	143	△43.8	92	△43.7
26年3月期第2四半期	5,376	6.9	223	4.9	255	8.0	163	48.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	8.94	—
26年3月期第2四半期	15.87	—

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
27年3月期第2四半期	10,082	—	8,168	—	81.0	792.62
26年3月期	10,303	—	8,137	—	79.0	789.62

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 8,168百万円 26年3月期 8,137百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00
27年3月期	—	7.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成27年 3月期の業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,300	△10.1	350	△39.4	420	△32.5	260	△31.1	25.23

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	11,912,515 株	26年3月期	11,912,515 株
27年3月期2Q	1,606,746 株	26年3月期	1,606,746 株
27年3月期2Q	10,305,769 株	26年3月期2Q	10,316,007 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）における国内住宅建材市場は、前期に生じた消費税増税を前にした駆け込みによる新設住宅の着工戸数の増加等の反動により、前年同期に比べ低調に推移いたしました。

このような状況のなか、当社の経営成績も、消費税増税の影響が当初の想定より大きく、前年同期に比べ主力製品である新設戸建住宅用建材及びリフォーム用住宅建材の受注が減少する結果となりました。

その結果、売上高は48億2千1百万円（前年同期53億7千6百万円, 10.3%減）となりました。

利益面につきましては、営業利益は8千万円（前年同期2億2千3百万円, 64.0%減）、経常利益は1億4千3百万円（前年同期2億5千5百万円, 43.8%減）、四半期純利益は9千2百万円（前年同期1億6千3百万円, 43.7%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

資産合計は、前事業年度末に比べて2.1%減少し、100億8千2百万円となりました。

これは、主に現金及び預金が3億1千6百万円増加したこと、受取手形（電子記録債権を含む）及び売掛金が5億5千6百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べて11.6%減少し、19億1千3百万円となりました。

これは、主に支払手形及び買掛金が1億5千5百万円、未払法人税等が1億1千6百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べて0.4%増加し、81億6千8百万円となりました。

これは、主に当四半期純利益9千2百万円の計上による増加及び前期期末配当金8千2百万円の支払い並びに退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更にもなう3千9百万円の減少の差引により利益剰余金が2千9百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が6千万円増加したことによるものであります。

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは4億9千8百万円（前年同期3千7百万円）、投資活動によるキャッシュ・フローは△9千5百万円（前年同期△1億4千5百万円）、財務活動によるキャッシュ・フローは△8千6百万円（前年同期△5千7百万円）となり、現金及び現金同等物は、18億5千万円となり、前年同四半期会計期間末に比し3億5千8百万円の増加となりました。

引続き、総費用の抑制に努め収益力の強化を図る方針です。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想については、第3四半期以降に新製品の上梓を行い売上及び収益を確保する予定であり、平成26年10月24日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載しました平成27年3月期の業績予想の内容から変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の前払年金費用が23,492千円減少するとともに退職給付引当金が61,600千円増加し、利益剰余金が39,670千円減少しております。なお、当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,533,694	1,850,172
受取手形及び売掛金	1,728,602	1,517,338
電子記録債権	1,570,599	1,225,380
商品及び製品	113,851	105,427
仕掛品	17,234	12,235
原材料及び貯蔵品	382,924	382,950
その他	199,460	206,763
貸倒引当金	△2,804	△2,331
流動資産合計	5,543,563	5,297,936
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,199,404	1,157,072
土地	1,494,526	1,494,526
その他（純額）	577,595	569,466
有形固定資産合計	3,271,526	3,221,065
無形固定資産	21,215	24,377
投資その他の資産		
投資有価証券	651,304	739,911
関係会社株式	682,005	688,712
その他	141,869	118,613
貸倒引当金	△8,148	△8,148
投資その他の資産合計	1,467,031	1,539,090
固定資産合計	4,759,773	4,784,533
資産合計	10,303,336	10,082,470
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,092,445	936,550
未払法人税等	162,552	45,957
賞与引当金	150,000	162,534
その他	325,654	292,364
流動負債合計	1,730,652	1,437,406
固定負債		
退職給付引当金	-	33,748
その他	435,025	442,787
固定負債合計	435,025	476,535
負債合計	2,165,677	1,913,942

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,160,418	2,160,418
資本剰余金	2,584,559	2,584,559
利益剰余金	3,526,066	3,496,080
自己株式	△398,894	△398,894
株主資本合計	7,872,149	7,842,163
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	367,229	428,083
土地再評価差額金	△101,719	△101,719
評価・換算差額等合計	265,509	326,363
純資産合計	8,137,659	8,168,527
負債純資産合計	10,303,336	10,082,470

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	5,376,069	4,821,976
売上原価	4,253,251	3,878,652
売上総利益	1,122,817	943,324
販売費及び一般管理費	899,400	863,000
営業利益	223,417	80,323
営業外収益		
受取利息	162	161
受取配当金	24,940	31,666
受取保険金	—	26,267
仕入割引	4,299	3,378
その他	4,920	5,448
営業外収益合計	34,324	66,921
営業外費用		
売上割引	2,047	2,224
その他	111	1,361
営業外費用合計	2,159	3,585
経常利益	255,582	143,659
特別利益		
投資有価証券売却益	34,019	—
固定資産売却益	57	—
特別利益合計	34,076	—
特別損失		
投資有価証券評価損	6,091	—
固定資産除却損	1,465	1,414
特別損失合計	7,556	1,414
税引前四半期純利益	282,102	142,244
法人税、住民税及び事業税	101,600	34,300
法人税等調整額	16,744	15,814
法人税等合計	118,344	50,114
四半期純利益	163,758	92,130



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	282,102	142,244
減価償却費	129,975	136,575
貸倒引当金の増減額(△は減少)	151	△473
賞与引当金の増減額(△は減少)	26,000	12,534
退職給付引当金の増減額(△は減少)	-	33,748
受取利息及び受取配当金	△25,103	△31,827
受取保険金	-	△26,267
固定資産売却損益(△は益)	△57	-
有形固定資産除却損	1,465	1,414
投資有価証券評価損益(△は益)	6,091	-
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△34,019	-
売上債権の増減額(△は増加)	△175,637	549,305
たな卸資産の増減額(△は増加)	△46,873	13,397
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△34,450	△39,659
仕入債務の増減額(△は減少)	△18,662	△137,525
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,619	22,773
その他の流動負債の増減額(△は減少)	40,483	△46,805
その他	△20,792	△39,356
小計	132,292	590,078
利息及び配当金の受取額	25,103	31,827
保険金の受取額	-	26,267
法人税等の支払額	△120,211	△153,933
法人税等の還付額	-	4,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,184	498,527
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△234,125	△85,978
有形固定資産の売却による収入	300	-
無形固定資産の取得による支出	△2,175	△5,005
固定資産の除却による支出	△679	△3,000
投資有価証券の売却による収入	92,019	-
関係会社株式の取得による支出	△611	△820
長期貸付金の回収による収入	310	-
その他の収入	6	752
その他の支出	△554	△1,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	△145,509	△95,141
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△51,683	△82,467
自己株式の取得による支出	△1,134	-
その他の支出	△4,382	△4,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,200	△86,908
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△165,525	316,478
現金及び現金同等物の期首残高	1,656,707	1,533,694
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,491,182	1,850,172

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(開示の省略)

セグメント情報、その他の注記事項等は、第2四半期決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。